

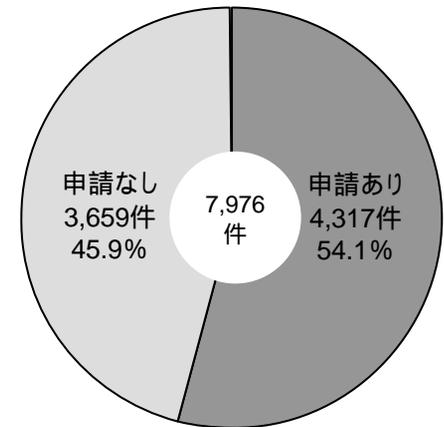
被災者生活再建支援制度の施行状況調査結果(概要)

平成19年3月 全国知事会災害対策特別委員会

1 居住安定支援制度の支給申請状況

居住安定支援制度の対象となった7,976件のうち、申請したのは、4,317件、54.1%に止まり、残りの3,659件、46%は、申請していない。

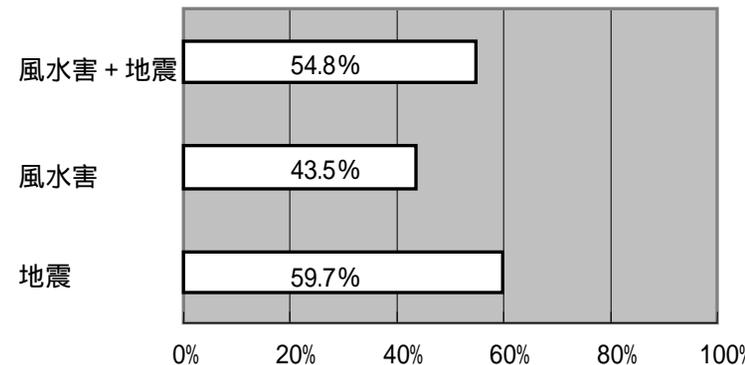
申請資格のある世帯の約半数が申請しなかった理由については、今後、詳細に分析が必要と思われる。



2 居住関係経費の支給率

居住関係経費を申請した4,317件の支給率(支給限度額に対する支給額の割合)は、55%に止まっている。これは、支給対象となる経費が限定されていることが原因ではないか。(参考:生活関係経費の支給率92.9%)

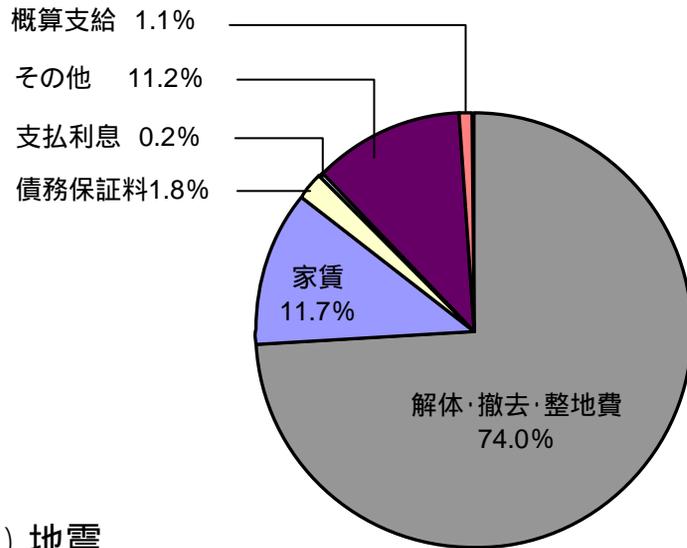
また、災害種別でみると、居住関係経費の支給率は、風水害に比べ、地震のほうが高い。これは、経費として高額に及ぶ解体・撤去・整地費の申請事例が、地震被害において高いことが要因である。



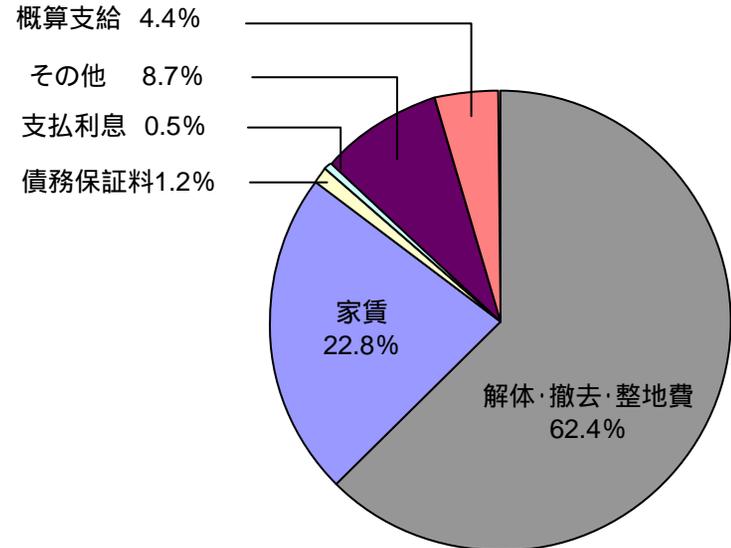
3 居住関係経費に占める支給対象経費の割合

居住関係経費に占める支給対象経費の割合は、解体・撤去・整地費が大部分を占めているほか、風水害では家賃の割合も高い。

(1) 風水害 + 地震



(2) 風水害



(3) 地震

